

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

粤港澳大湾区、日本企業にチャンス

GDP1.6兆ドル、世界レベルのバイエリアに

■ 粤港澳大湾区、日本企業にチャンス

広東省人民政府、香港特別行政区政府および澳門特別行政区政府の三地域の政府が合同で開く「粤港澳大湾区シンポジウム」が東京の帝国ホテルで行われ、程永華・駐日本中国大使ら約1000人が出席した。

「大湾区」のGDPは約1.6兆ドル

程永華大使は、「中国はこのエリアを世界レベルにすることを考えている。今後、この地域の様々な優れた条件を利用し、発展させていき、同エリアが中国の新しいエンジンとなることを期待している」と述べた。

「大湾区」のGDPは約1.6兆ドル、中国全体の約12%を占め、人口や面積、空港貨物取扱量などにおいて、他のバイエリアに比べて高く、GDPにおいては東京やニューヨークのバイエリアより下回るものの、急成長を遂げてきており、今後追い付くことになるとみられている。香港地区は『国際的な金融センター』、『国際的な航空ハブ』、『世界で最も自由な経済』などの特徴を備え、それらの分野における競争優位性を有している。

日本企業にとって重要なエリアに

馬興瑞省長は、日本との協力・交流を強化することを目的として、先進製造業、科学技術革新、交通計画、社会国民生活の4つの分野における提案について語り、他の出席者も、「この大湾区の建設により、『一国二制度』の新たな実践が促進され、外国企業に無限のビジネスチャンスを提供できるようになる」と語った。

また、中国でのビジネスチャンスを掴むためには、日本企業にとって大湾区がいかに重要なエリアであるかということテーマとしてパネルディスカッションが行われた。大湾区で将来大きく発展することが見込まれる「イノベーション&テクノロジー」と「スマートヘルス」の2つのテーマに分かれてパネルディスカッションが行われた。

今回のシンポジウムは、大湾区計画綱要が発表されてから初の海外での開催となった。

シンポジウムでは、三地域の政府が合同で大湾区の魅力や優位性について紹介し、大湾区の優位性に関する洞察や新たなビジネスチャンスについて語り合った

■ 北京、世界からハイエンド人材を募集

2015年以降、北京市が永久居留資格を認めた外国人は累計2100人以上に達した。この数は、北京が世界からハイエンド人材を積極的に誘致し、世界一流の新型研究開発機関の建設を支持し、質の高い発展を推進してきたことの証と言える。

海外人材の「雇用を可能にし、居住でき、仕事することができる」ことを実現するため、北京市は、外国人ビザや出入国、居留などの各分野で、20の出入国関連政策と20の中関村国際人材新政策を次々と実施している。北京は、中関村と朝陽、順義、石景山、通州の5ヶ所に外国人出入国サービスセンターを設立し、海外人材に対し、よりスピーディかつ質の高い出入国手続サービスと制限が緩和された滞在・居留環境を提供している。P&Gやシーメンス、ロイヤル・ダッチ・シェル、プライスウォーターハウスクーパースなど一流グローバル企業のトップ層は、これらの新入材誘致政策によって、中国版「グリーンカード(永住許可証)」を取得しているという。

■ 中国、資産価値の高い人167万人に

中国建設銀行と米ボストン・コンサルティング・グループ(BCG)は、中国のプライベートバンキング市場の発展に関する報告書を共同で発表した。それによると、2018年に中国国民の総資産は増加傾向を保ったが、成長率は目立って鈍化し、民間企業家が依然として純資産価値の高い層の絶対的な中心になっているという。

BCGの試算では、18年には中国の個人の投資可能資産の規模総額は147兆元に達し、個人の投資可能な金融資産が600万元以上ある純資産価値の高い人は167万人に達し、規模の点で、中国の純資産価値の高い人は前年に続いて世界第2位を維持したという。

また23年には個人の投資可能資産は243兆元に到達し、複合年間成長率は約11%を回復するとしている。地域分布については、「18年末時点で、純資産価値が高い人が5万人以上いる省・自治区・直轄市は10ヶ所を超えた。中でも北京市、上海市、広東省、浙江省、江蘇省の5省市はいずれも10万人を超えていた。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、自由貿易試験区が新たな改革

中国初の自由貿易試験区である上海自由貿易試験区は、2013年9月に正式に設立され、2015年には広東・天津・福建自由貿易試験区が設立された。2017年には陝西や四川などを含む第3陣・7カ所の自由貿易試験区が設立され、2018年には海南自由貿易試験区が設立され、中国の自由貿易試験区は5年間で1カ所から12カ所に増加した。自由貿易試験区の建設は近年、制度改革を軸とし、複製・普及可能な制度の成果の形成に力を入れている。投資・貿易・金融・推進中及び事後の監督管理などで深く模索し、合計で153件の改革の試行経験を形成し、全国で複製・普及を行い顕著な成果を手にした。第3陣の自由貿易試験区が設立されてから2年になるが、設立されてからすでに若干の改革の試行経験が形成されており、全国で複製・普及されている。自由貿易試験区の改革の試行経験の普及は、全国で放管服改革を推進し、企業の負担を減らし、市場主体の活力を引き出すため積極的な力を発揮している。商務部はより多くの複製・普及可能な経験の形成を促し、すでに新たな改革の試行経験が整理・形成されており、適切な時期に発表される予定だという。

■ 中国、1兆元のコーヒー消費大国に

国際コーヒー機関(ICO)の統計によると、中国のコーヒー消費量は年間15%程度のペースで増加している。これは世界平均の2%を大幅に上回るペースであり、2025年までに中国は1兆円市場のコーヒー消費超大国に成長するとみられている。この巨大市場を取り込もうと、世界規模で展開する大手コーヒーチェーンも中国での出店を加速、一線都市と呼ばれる北京や上海などの主要大都市だけでなく、地方市場の開拓にも力を入れている。中国でコーヒーの需要は年々増加しているものの、こうした世界的な大手チェーンに比べ、ローカルブランドを展開する企業は市場競争で大きな成果を上げられていない。コーヒーの需要が増加しているにもかかわらず、店舗でのコーヒー消費の増加に繋がっていないのが現状だ。コーヒー好きは豆から淹れてゆっくり味わうのに対し、せわしない都会人は店で早く手軽に1杯飲めればいいし、無糖や低糖ならなおさらだ。このように都会ではコーヒーショップはもはや無くてはならないものになっている。

■ 中国、オンライン教育利用者2億人

このほど発表された第43回「中国インターネット発展状況統計報告」によると、中国のオンライン教育利用者総数は2億人を突破した。うち微信(WeChat)などのアプリは、中国の学生がオンライン教育を受ける際の最も重要なツールとなっており、スマートフォンを利用してオンライン教育サービスを受けるユーザーの数は、前年比63.3%増加し、ユーザー全体の約96.5%を占めるまでとなっている。18年12月時点で、中国のオンライン教育利用者数は2億100万人に達し、2017年末比4605万人増、オンライン教育利用者数の年成長率は約30%に達した。オンライン教育業の急成長は、技術革新の駆動と密接にかかわっており、ブロードバンド速度がスピードアップし、AI(人工知能)やネットライブ配信番組などモバイルネットワーク技術が発展するのに伴い、オンライン教育業に巨大な変化をもたらしている。「AI+教育」は、次第にオンライン教育業における技術面でのベースとなり、スマート宿題添削、顔認証技術、カスタマイズ化されたおススメ機能などのAI技術はすでに、オンライン教育におけるさまざまなシーンで応用され、ユーザーに多大な便宜をもたらしている。

■ 中国、貧困者6年連続1千万削減

中国国務院貧困支援弁公室はこのほど、中国の貧困脱却プロジェクト「貧困脱却の難関攻略三年行動」で、18年に1386万人が貧困から脱却し、貧困発生率は前年比1.4ポイント低下したことを明らかにした。中国は、2013年から2018年までの6年間連続で、「年間1千万人」の貧困削減任務を目標以上で達成、累計では8239万人が貧困から脱却し、10.2%だった貧困発生率は1.7%まで低下している。2018年、中央財政から新たに追加された貧困支援プロジェクト資金120億元の「三区三州」に対する投入比率は、全国の新規増加資金総額の60%を占めた。「三区三州」では、通年で130万人が貧困から脱却し、その貧困発生率を6.4ポイント低下させ、貧困が際立っている西部地区の平均低下率は3.3ポイントより上回り、全国の深刻な貧困県334県の年間貧困脱却人口は480万人に上ると予想されている。2018年、東部9省・市は、年間177億元を投じ、社会資本48億元を活用し、144万人の貧困人口に雇用機会を提供している。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



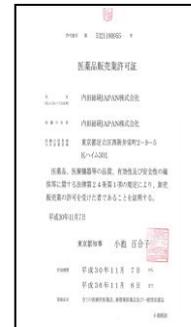
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431